

(7) 機械器具・金属製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後本市において急速に成長してきた機械金属関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種を合わせて、機械器具製造業とする。また、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

京都市の機械器具製造業は、平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数588所、従業者数28,584人、製造品出荷額等9,362億29百万円となっている。本市の製造業に占める割合は、それぞれ17.5%、38.9%、41.9%であり、3項目とも前年よりその割合を増やしている。

また、平成8年からの推移を見ると、機械器具製造業の本市製造業に占める割合は、製造品出荷額等は1.5ポイント減少しているが、事業所数で3.9ポイント、従業者数で5.2ポイント増加しており、その重要性は更に増している〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1、2、3〕。

産業中分類別に特徴のある業種を見ると、一般機械器具製造業の事業所数では、従業者規模が4人以上29人以下が全体の8割超を占めており、基盤をなしている点が挙げられる〔表Ⅱ-3-7-2〕。一方、製造品出荷額等について見ると、産業細分類の産業用ロボットの事業所数は、3所ながら製造品出荷額が154億90百万円と、他の細分類と比べても1事業所当たりの金額が突出している点が挙げられる（ただし、製造品出荷額が判明している細分類のみで比較を行った。）〔表Ⅱ-3-7-3〕。

次に、電気機械器具製造業の特徴としては、従業

者数が100人から499人の事業所の製造品出荷額等が全体に占める割合は61.0%となっており、比較的大規模な事業所が多い業種であることが分かる〔表Ⅱ-3-7-2〕。

さらに、輸送用機械器具製造業の特徴としては、産業細分類の自動車部分品・附属品製造業が従業者数で2,597人（構成比79.1%）、製造品出荷額等で1,238億67百万円（構成比92.8%）となっており、全体に対する割合が、それぞれ79.1%、92.8%と大半を占めている点である〔表Ⅱ-3-7-3〕。

最後に、精密機械器具製造業であるが、計量・分析機器製造業が大部分を占めているという特徴を有している。産業細分類の分析機器製造業とその他計量器・測定器・分析機器・試験機製造業の合計が全体に占める割合は、従業者数が64.2%、製造品出荷額等が76.0%となっている〔表Ⅱ-3-7-3〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

本市の金属製造業は、平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は273所、従業者数は5,088人であり、本市の製造業に占める割合は、それぞれ8.1%、6.9%となっている〔表Ⅱ-3-7-4、図Ⅱ-3-7-4、5、6〕。

また、平成8年からの推移を見ると、機械器具製造業と同様に、金属製造業の本市製造業に占める事業所数及び従業者数の割合が増加しており、それぞれ0.3ポイント、0.2ポイントの増加を示している〔表Ⅱ-3-7-4〕。

産業中分類別にそれぞれの特徴を見ると、鉄鋼業については、1所を除くすべての事業所が従業者数29人以下である点が挙げられる〔表Ⅱ-3-7-5〕。

次に、非鉄金属製造業の特徴として挙げられるのは、従業者29人以下の事業所が76.9%を占めるものの、製造品出荷額等では10.0%と低い割合となっており、従業者規模の大きな企業が製造品出荷額の約9割を占める「格差」現象が見られる点である〔表Ⅱ-3-7-5〕。

最後に、金属製品製造業については、従業者数が29人以下の事業所が92.1%を占めており、小規模事

業所が大多数を占めている〔表Ⅱ-3-7-5〕。製造品出荷額等では、産業細分類の電気めっき業が最も多額の98億43百万円と、全体の17.0%を占めている〔表Ⅱ-3-7-6〕。

表Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の推移

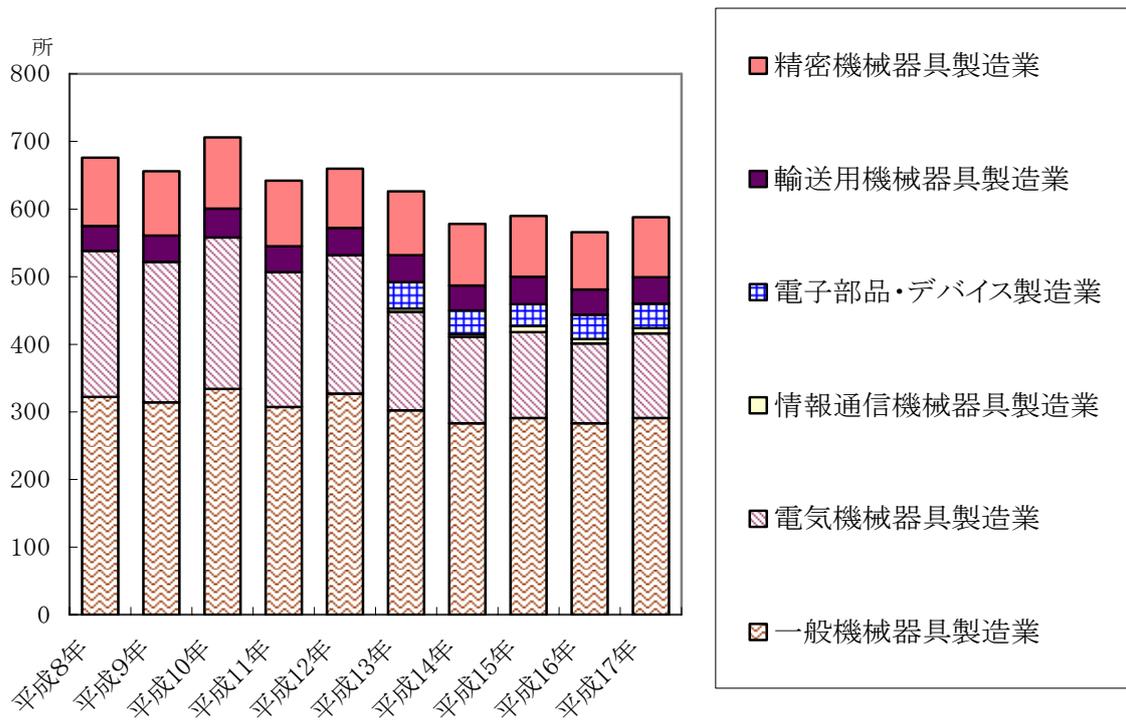
(単位：所, 人, 百万円, %)

		総数	機械器具	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・	輸送用機械	精密機械	機械器具製造業
		(製造業)	製造業	器具製造業	器具製造業	器具製造業	デバイス製造業	器具製造業	器具製造業	／総数
平成8年	事業所数	4,969	676	322	216			37	101	13.6
	従業者数	101,051	34,040	7,984	13,984			5,393	6,679	33.7
	製造品出荷額等	2,992,060	1,297,986	203,932	537,807			354,227	202,020	43.4
平成9年	事業所数	4,671	656	314	208			39	95	14.0
	従業者数	97,616	33,977	8,341	13,686			5,404	6,546	34.8
	製造品出荷額等	2,995,196	1,363,525	209,265	536,549			411,858	205,853	45.5
平成10年	事業所数	4,796	706	334	224			43	105	14.7
	従業者数	94,944	33,066	8,472	12,972			5,106	6,516	34.8
	製造品出荷額等	2,834,179	1,292,201	207,795	529,107			354,566	200,733	45.6
平成11年	事業所数	4,318	642	307	200			38	97	14.9
	従業者数	87,021	31,364	8,236	11,933			4,799	6,396	36.0
	製造品出荷額等	2,538,482	1,240,931	190,532	514,668			341,158	194,573	48.9
平成12年	事業所数	4,194	660	327	205			40	88	15.7
	従業者数	84,578	30,866	8,642	11,571			4,276	6,377	36.5
	製造品出荷額等	2,794,171	1,335,260	240,582	560,102			347,748	186,828	47.8
平成13年	事業所数	3,916	626	302	146	5	39	40	94	16.0
	従業者数	82,207	29,929	7,344	7,226	308	4,347	4,093	6,611	36.4
	製造品出荷額等	2,370,266	1,060,130	162,652	229,142	11,222	238,904	225,844	192,366	44.7
平成14年	事業所数	3,630	578	283	128	4	35	37	91	15.9
	従業者数	76,017	28,281	7,220	6,470	241	4,566	3,345	6,439	37.2
	製造品出荷額等	2,023,212	866,161	135,037	181,071	11,078	162,815	190,177	185,983	42.8
平成15年	事業所数	3,594	590	291	127	9	32	41	90	16.4
	従業者数	74,849	28,158	6,987	6,348	369	4,678	3,280	6,496	37.6
	製造品出荷額等	2,136,050	914,619	152,243	196,029	12,196	192,864	163,869	197,418	42.8
平成16年	事業所数	3,355	566	283	118	7	36	37	85	16.9
	従業者数	74,078	28,200	7,388	5,635	335	4,987	3,136	6,719	38.1
	製造品出荷額等	2,226,475	925,372	186,097	149,169	12,265	202,117	150,419	225,303	41.6
平成17年	事業所数	3,365	588	291	125	8	36	39	89	17.5
	従業者数	73,516	28,584	7,595	6,247	338	4,573	3,283	6,548	38.9
	製造品出荷額等	2,234,276	936,229	184,412	187,037	—	203,583	133,456	227,741	41.9

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

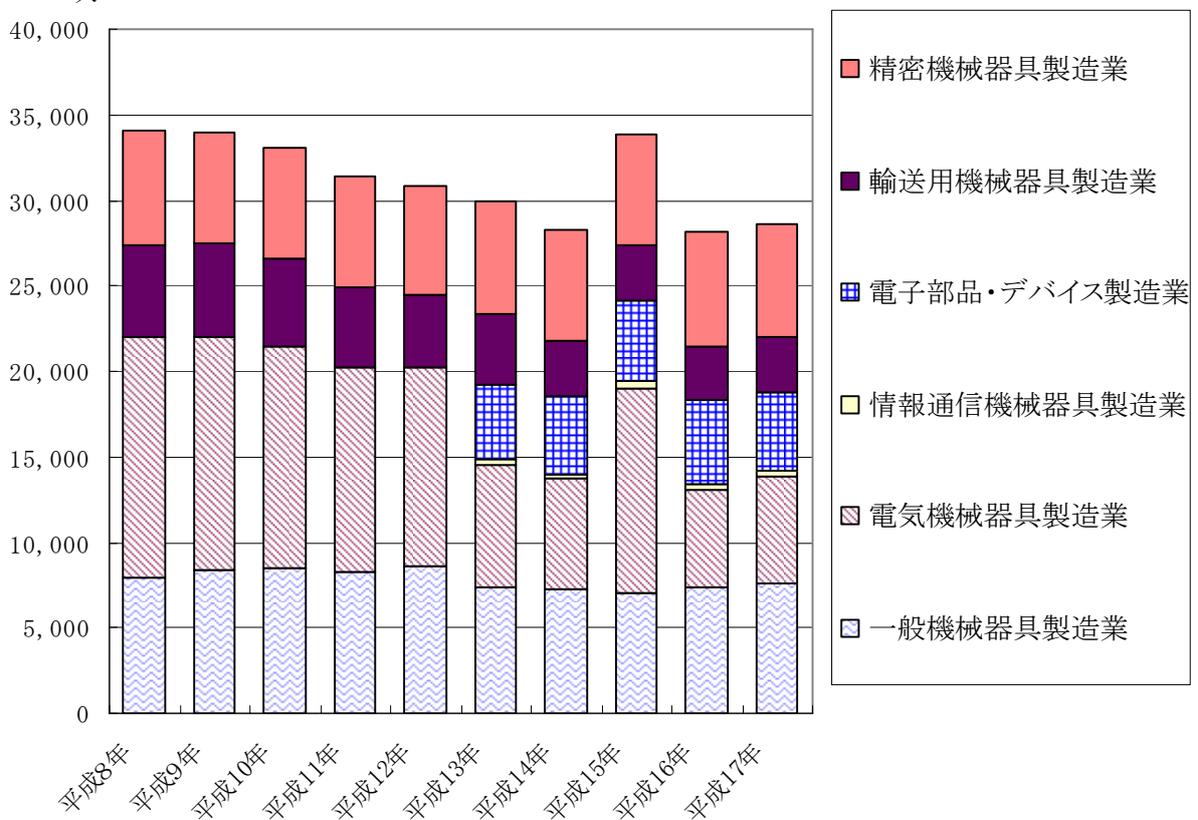
注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

図Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の事業所数の推移



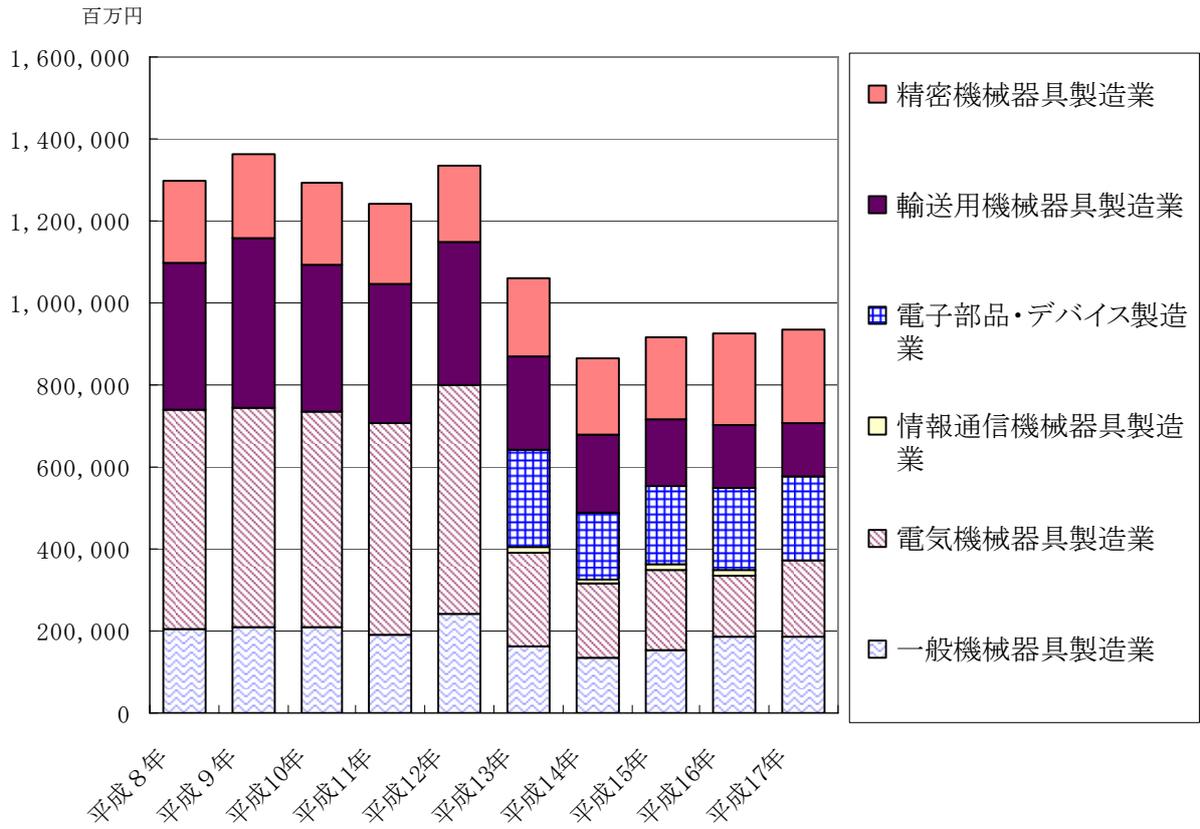
資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業者規模別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，万円)

		一般機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・ デバイス製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械 器具製造業
4人～9人	事業所数	130	34	4	16	14	44
	従業者数	766	217	27	87	77	273
	製造品出荷額等	885,834	162,541	37,127	54,101	203,227	288,522
10人～19人	事業所数	70	34	2	12	4	21
	従業者数	974	464	28	168	44	296
	製造品出荷額等	1,576,861	763,931	×	167,506	47,617	379,779
20人～29人	事業所数	40	20	—	3	11	8
	従業者数	972	510	—	63	261	191
	製造品出荷額等	1,697,963	846,407	—	50,834	380,574	279,225
30人～49人	事業所数	16	16	—	1	5	4
	従業者数	606	590	—	39	192	149
	製造品出荷額等	1,434,042	1,072,175	—	×	296,430	505,277
50人～99人	事業所数	18	7	1	2	1	4
	従業者数	1,238	504	50	148	150	250
	製造品出荷額等	2,859,309	1,618,913	×	×	×	1,155,764
100人～499人	事業所数	17	13	1	1	1	5
	従業者数	3,039	2,708	233	434	313	1,299
	製造品出荷額等	3,627,474	6,984,853	×	×	×	×
500人～999人	事業所数	—	—	—	—	—	1
	従業者数	—	—	—	—	—	587
	製造品出荷額等	—	—	—	—	—	×
1000人以上	事業所数	—	1	—	1	1	2
	従業者数	—	1,254	—	3,634	2,104	3,503
	製造品出荷額等	—	×	—	×	×	×
合計	事業所数	291	125	8	36	37	89
	従業者数	7,595	6,247	338	4,987	3,136	6,548
	製造品出荷額等	12,081,483	11,448,820	×	20,211,768	15,041,903	2,608,567

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

表Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

（単位：所，人，万円）

		事業所	従業者	製造品出荷額等
一般機械器具	半導体製造装置製造業	49	1,939	5,813,915
	産業用ロボット製造業	3	444	1,549,021
電気機械器具	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	38	1,986	5,671,497
	蓄電池製造業	5	1,083	5,591,989
情報通信機械器具	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	233	×
電子部品・デバイス	プリント回路製造業	9	164	226,654
輸送用機械器具	自動車部分品・附属品製造業	17	2,597	12,386,693
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	207	231,085
精密機械器具	分析機器製造業	15	2,440	11,650,804
	その他の計量器・測定器・分析器	19	1,765	5,646,206

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については，主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「×」で表記。

表Ⅱ-3-7-4 金属製造業の推移

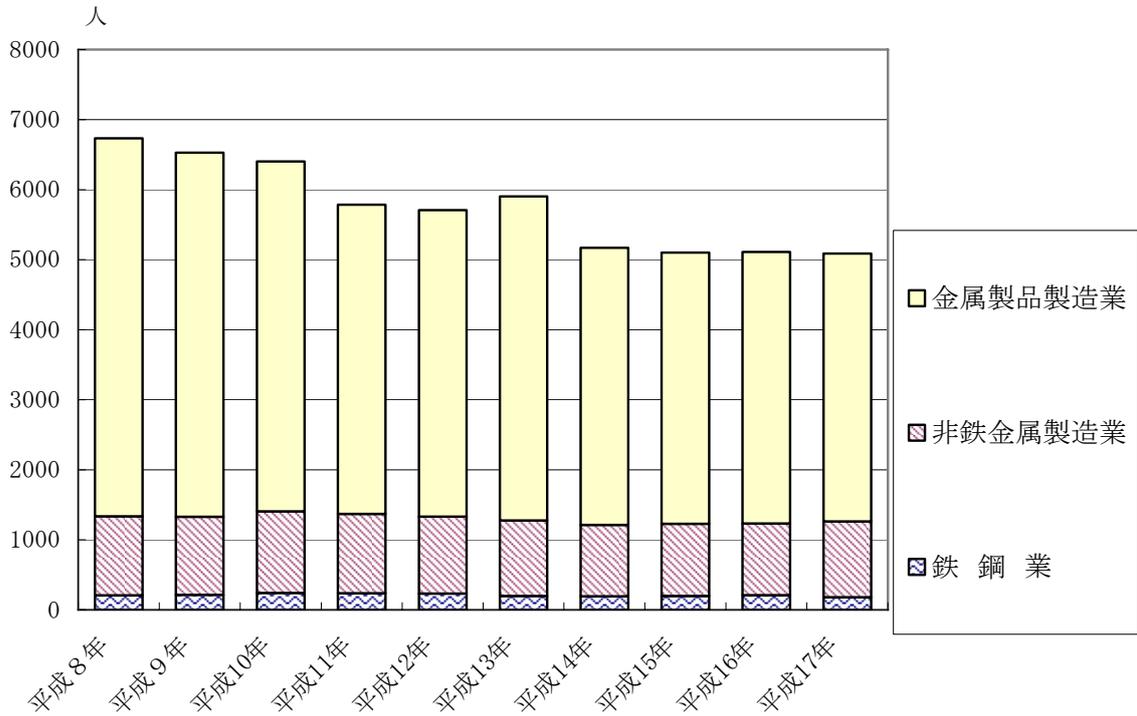
(単位：所,人,百万円,%)

		総数 (製造業)	金属 製造業	鉄鋼業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	金属製造業 ／総数
平成8年	事業所数	4,969	386	12	27	347	7.8
	従業者数	101,051	6,734	206	1,130	5,398	6.7
	製造品出荷額等	2,992,060	150,439	4,871	41,768	103,800	5.0
平成9年	事業所数	4,671	368	11	27	330	7.9
	従業者数	97,616	6,528	214	1,113	5,201	6.7
	製造品出荷額等	2,995,196	152,429	5,214	43,231	103,984	5.1
平成10年	事業所数	4,796	379	15	30	334	7.9
	従業者数	94,944	6,402	241	1,166	4,995	6.7
	製造品出荷額等	2,834,179	140,047	5,600	38,764	95,683	4.9
平成11年	事業所数	4,796	350	14	29	307	7.3
	従業者数	87,021	5,783	237	1,135	4,411	6.6
	製造品出荷額等	2,538,482	112,337	4,948	36,011	71,378	4.4
平成12年	事業所数	4,194	343	15	26	302	8.2
	従業者数	84,578	5,707	232	1,099	4,376	6.7
	製造品出荷額等	2,794,171	113,416	5,170	39,589	68,657	4.1
平成13年	事業所数	3,916	330	13	27	290	8.4
	従業者数	82,207	5,902	196	1,081	4,625	7.2
	製造品出荷額等	2,370,266	129,419	3,945	34,910	90,564	5.5
平成14年	事業所数	3,630	288	12	25	251	7.9
	従業者数	76,017	5,168	192	1,019	3,957	6.8
	製造品出荷額等	2,023,212	97,885	4,191	33,147	60,547	4.8
平成15年	事業所数	3,594	279	11	25	243	7.8
	従業者数	74,849	5,101	199	1,031	3,781	6.7
	製造品出荷額等	2,136,050	101,475	4,981	38,223	58,271	4.8
平成16年	事業所数	3,355	272	11	25	236	8.1
	従業者数	74,078	5,108	212	1,023	3,873	6.9
	製造品出荷額等	2,226,475	106,163	5,819	40,229	60,115	4.8
平成17年	事業所数	3,365	273	8	26	239	8.1
	従業者数	73,516	5,088	181	1,083	3,824	6.9
	製造品出荷額等	2,234,276	105,050	×	47,071	57,979	4.7

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

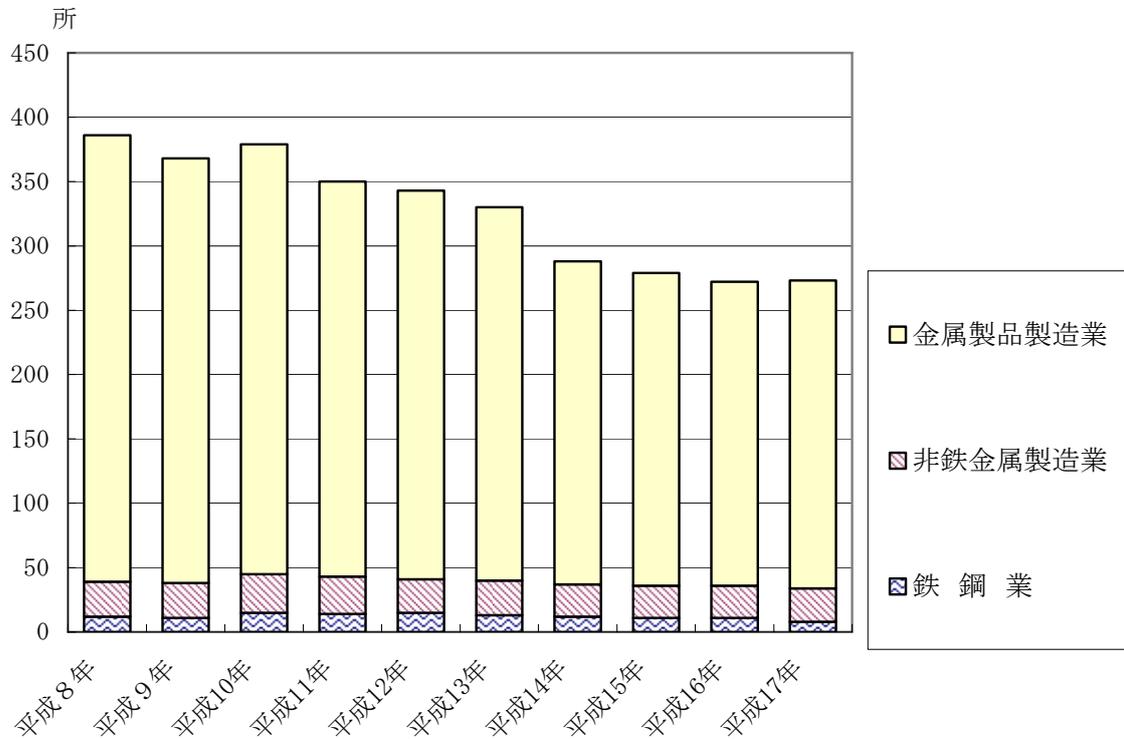
注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

図Ⅱ-3-7-4 金属製造業の事業所数の推移



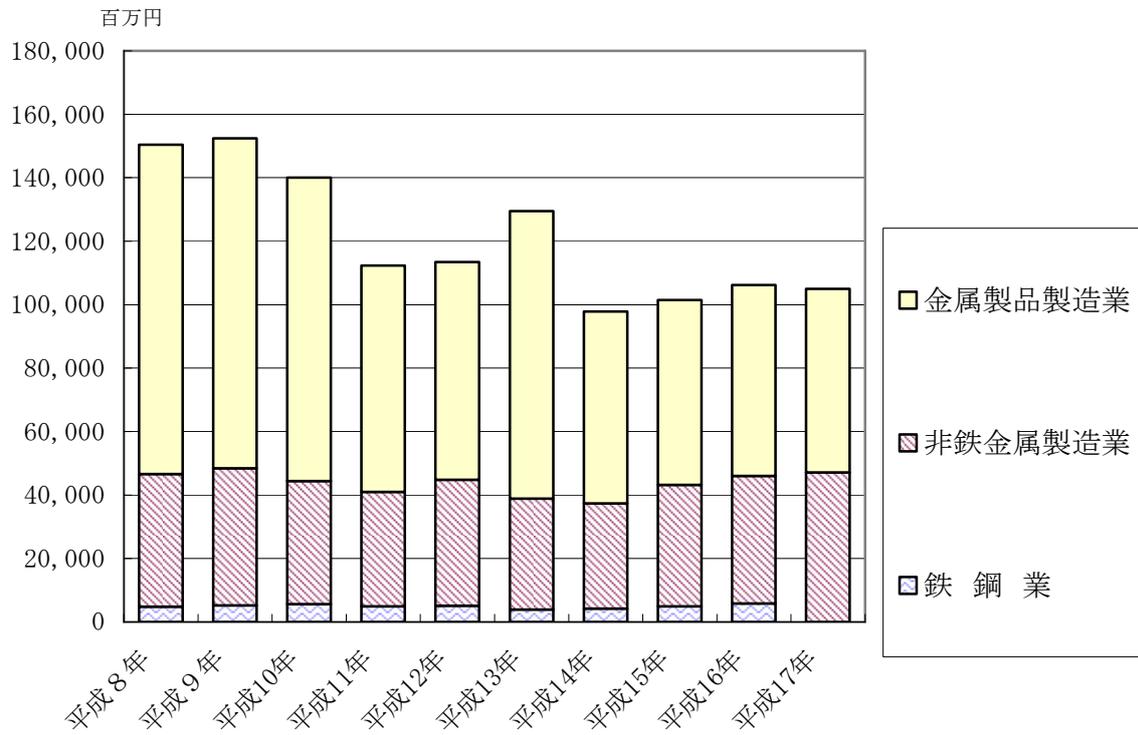
資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-6 金属製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，万円)

		鉄鋼業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業
4人～9人	事業所数	2	11	141
	従業者数	14	57	815
	製造品出荷額等	×	47,625	806,778
10人～19人	事業所数	1	6	48
	従業者数	15	77	611
	製造品出荷額等	×	143,365	837,402
20人～29人	事業所数	4	3	31
	従業者数	99	82	743
	製造品出荷額等	230,204	281,686	1,191,014
30人～49人	事業所数	-	2	8
	従業者数	-	86	309
	製造品出荷額等	-	×	421,438
50人～99人	事業所数	1	2	6
	従業者数	53	144	409
	製造品出荷額等	×	×	882,230
100人～499人	事業所数	-	1	5
	従業者数	-	114	937
	製造品出荷額等	-	×	566,283
500人～999人	事業所数	-	1	-
	従業者数	-	523	-
	製造品出荷額等	-	×	-
1000人以上	事業所数	-	-	-
	従業者数	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-
合計	事業所数	8	26	239
	従業者数	181	1,083	3,824
	製造品出荷額等	×	4,707,116	5,797,927

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

表Ⅱ-3-7-6 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等
（単位：所，人，万円）

		事業所	従業者	製造品出荷額等
鉄鋼業	鉄スクラップ加工処理業	2	77	401,689
	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く。）	5	58	51,813
非鉄金属製造	電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く。）	3	58	1,383,085
	伸銅品製造業	4	171	1,119,793
金属製品製造	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く。）	26	580	984,297
	製缶板金業	61	713	931,973

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については、主なものを取り上げている。